

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月29日
【事業年度】	第30期(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)
【会社名】	株式会社ウッドフレンズ
【英訳名】	WOOD FRIENDS CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 前田 和彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3503
【事務連絡者氏名】	経理部長 中島 崇
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄四丁目5番3号
【電話番号】	052(249)3504
【事務連絡者氏名】	経理部長 中島 崇
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成20年 5月	第27期 平成21年 5月	第28期 平成22年 5月	第29期 平成23年 5月	第30期 平成24年 5月
売上高 (千円)	24,529,813	19,722,037	29,272,574	27,929,542	27,100,696
経常利益 (千円)	1,480,385	313,280	1,140,786	992,711	699,176
当期純利益 (千円)	713,296	122,486	406,378	517,630	369,719
包括利益 (千円)	-	-	-	539,527	392,058
純資産額 (千円)	3,422,315	3,365,698	3,732,880	4,185,095	4,475,290
総資産額 (千円)	19,941,549	19,073,879	14,936,759	20,470,913	20,396,759
1株当たり純資産額 (円)	231,237.55	228,283.15	254,669.70	284,337.38	302,727.68
1株当たり当期純利益 (円)	48,195.74	8,288.99	27,661.73	35,571.06	25,406.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.2	17.6	24.8	20.2	21.6
自己資本利益率 (%)	22.8	3.6	11.5	13.2	8.7
株価収益率 (倍)	3.5	11.8	6.1	5.3	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,330,863	45,584	6,540,673	4,343,338	261,379
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	524,501	82,267	344,504	191,866	286,286
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,341,969	1,005,360	4,842,796	4,402,133	683,918
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,804,627	1,927,118	3,280,490	3,147,418	1,915,833
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	108 [61]	115 [50]	139 [72]	153 [106]	167 [54]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成20年 5月	第27期 平成21年 5月	第28期 平成22年 5月	第29期 平成23年 5月	第30期 平成24年 5月
売上高 (千円)	21,029,490	16,361,128	25,925,919	24,248,642	21,538,428
経常利益 (千円)	1,334,630	271,442	1,180,317	976,977	502,586
当期純利益 (千円)	571,166	112,165	539,816	529,712	288,942
資本金 (千円)	279,125	279,125	279,125	279,125	279,125
発行済株式総数 (株)	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800
純資産額 (千円)	3,300,011	3,223,822	3,706,766	4,150,572	4,337,411
総資産額 (千円)	17,232,816	16,651,825	12,759,636	17,316,450	16,875,992
1株当たり純資産額 (円)	222,973.77	219,262.90	254,725.56	285,223.53	298,062.92
1株当たり配当額 (円)	9,500	1,700	6,000	7,000	5,000
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	38,592.36	7,590.56	36,744.68	36,401.35	19,855.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.2	19.4	29.1	24.0	25.7
自己資本利益率 (%)	18.6	3.4	15.6	13.5	6.8
株価収益率 (倍)	4.4	12.9	4.6	5.2	6.2
配当性向 (%)	24.6	22.4	16.3	19.2	25.2
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (名)	79 [29]	65 [22]	66 [28]	77 [48]	88 [23]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

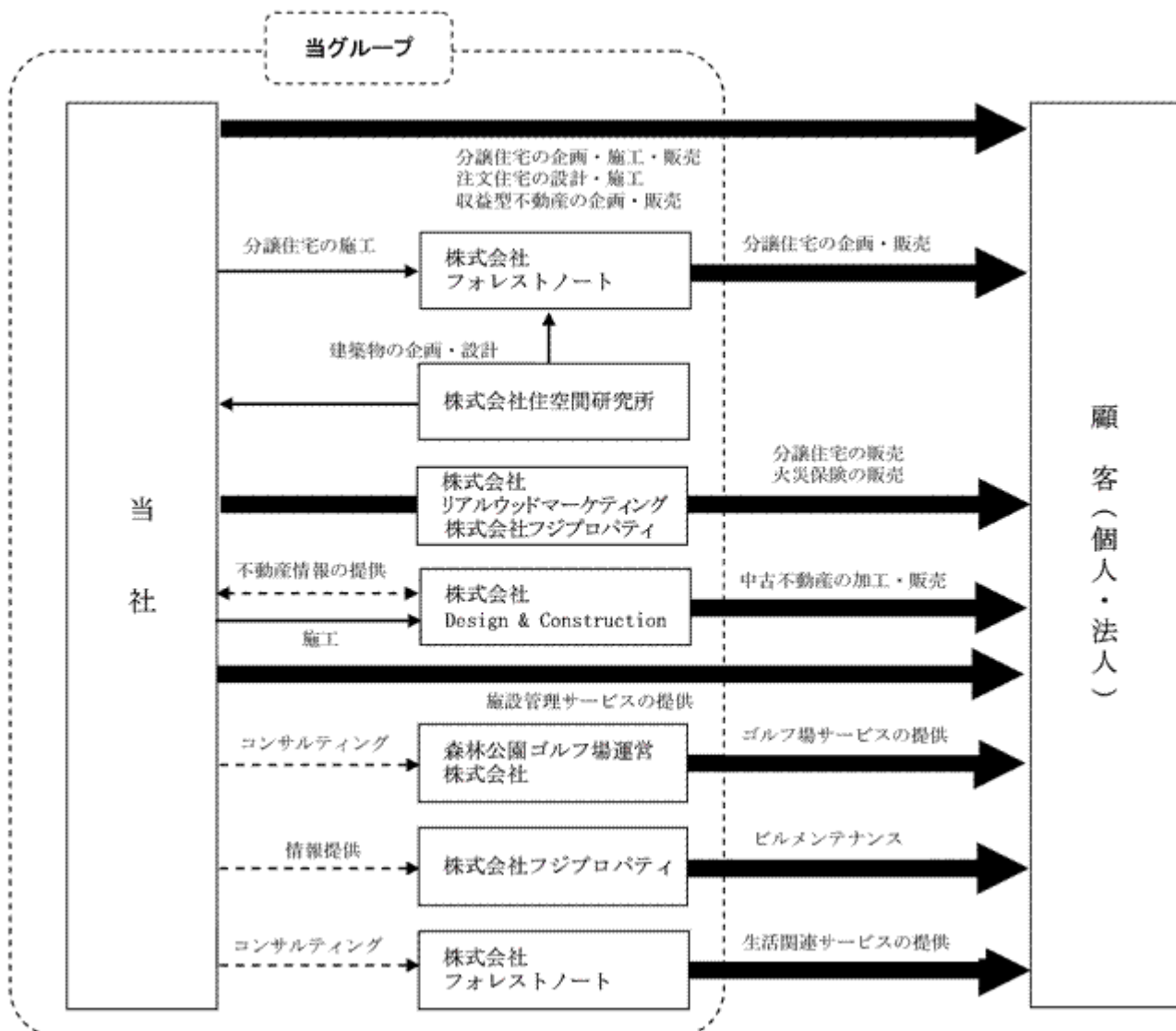
昭和57年11月 名古屋市昭和区に株式会社ウッドフレンズを設立、住宅の請負工事事業を開始。
昭和58年6月 愛知県春日井市に本社を移転。
昭和59年5月 一般建設業許可取得(愛知県知事許可(般-59)第40178号)。
昭和61年2月 一般建築士事務所登録(愛知県知事(い)第5644号)。
昭和61年7月 名古屋市中区に本社を移転。
昭和61年10月 宅地建物取引業者免許取得(愛知県知事(1)第13690号)。
昭和61年11月 不動産販売(分譲戸建住宅)事業を開始。
平成元年8月 名古屋市東区に本社を移転。
平成3年5月 マンション建設販売事業を開始。
平成10年2月 住宅展示場(木の住まい白鳥ハウジングセンター：名古屋市熱田区)にモデルハウスを出展。
平成11年8月 住宅展示場(名古屋テレビ八事ハウジング：名古屋市昭和区)にモデルハウスを出展。
平成12年2月 東京都渋谷区に東京事業部を開設。
平成12年5月 宅地建物取引業者免許を愛知県知事免許から建設大臣免許に変更(建設大臣(1)第6013号)。
平成12年6月 全額出資子会社、株式会社ミルクリーグ東海(現社名株式会社Design & Construction、現連結子会社)を資本金30百万円で設立。
平成12年12月 日本証券業協会店頭市場に登録。
平成12年12月 名古屋市東区にライフスタイルショップ「ノードウッド」開設。
平成13年7月 愛知県知立市に三河営業所を開設。
平成13年7月 建設業許可を一般建設業より特定建設業に変更(愛知県知事許可(特-13)第40178号)。
平成13年10月 住宅展示場(ワンダーシティハウジングデザインパーク：名古屋市西区)にモデルハウスを出展。
平成14年3月 住宅展示場(CBCハウジング蟹江インター住まいの公園：愛知県海部郡蟹江町)にモデルハウスを出展。
平成14年8月 名古屋市東区に自社ビルを取得し本社を移転。
平成14年8月 同所に「ノードウッド」を移転し、名称を「エフ・プロダクツショップ」に変更。
平成15年8月 住宅展示場(健康木の住まいウッドビレッジ：愛知県大府市)にモデルハウスを出展。
平成15年12月 60%出資子会社、株式会社IZM(資本金90百万円：平成20年5月に当社へ吸収合併)設立。
平成16年6月 収益型不動産の販売を開始。
平成16年9月 連結子会社、株式会社Design & Constructionにおいて60百万円の増資。
平成16年9月 連結子会社、株式会社Design & Constructionで事業内容を中古不動産の加工・販売に変更。
平成16年10月 愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業を遂行する事業者を選定。
平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月 70%出資子会社、森林公園ゴルフ場運営株式会社(資本金10百万円：現連結子会社)設立。
平成18年2月 100%出資子会社、株式会社リアルウッドマーケティング(資本金10百万円：現連結子会社)設立。
平成19年3月 株式会社フジ商会(現社名株式会社フジプロパティ、資本金10百万円：現連結子会社)の発行済株式の100%を取得。
平成19年4月 愛知県森林公園ゴルフ場のリニューアルオープン。
平成20年5月 100%出資子会社、株式会社住空間研究所(資本金10百万円：現連結子会社)設立。
平成21年1月 100%出資子会社、株式会社フォレストノート(資本金10百万円：現連結子会社)設立。
平成21年7月 名古屋市中区に本社を移転。
平成22年4月 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成23年4月 愛知県森林公園の公園施設の運営及び施設管理を開始。
平成23年8月 東京都千代田区に東京支店を開設。
平成23年12月 岐阜県養老町に岐阜工場を設立、稼働を開始。

3【事業の内容】

当グループは、当社及び連結子会社6社で構成されます。

セグメントの名称	事業内容	関連する会社名
住宅事業	戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 注文住宅の設計・施工 中古不動産の加工・販売	当社 株式会社Design & Construction 株式会社リアルウッドマーケティング 株式会社フジプロパティ 株式会社住空間研究所 株式会社フォレストノート
AM(アセットマネジメント)事業	ゴルフ場施設等の運営受託	当社 森林公園ゴルフ場運営株式会社 株式会社フォレストノート
その他の事業	収益型不動産の開発・賃貸運営 生活関連ビジネス等	当社 株式会社フジプロパティ 株式会社フォレストノート

以上の当グループについて事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社リアルウッドマーケティング及び株式会社フジプロパティは、当社並びに株式会社フォレストノートの分譲住宅の販売代理を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株式会社 Design & Construction (注) 2	名古屋市中村区	90,000	住宅事業	100.0		役員の兼任3名 中古不動産のリフォーム、貸付金の貸付、債務 保証及び事務代行を行っております。
森林公園ゴルフ場運営 株式会社	名古屋市中区	10,000	A M事業	70.0		役員の兼任2名 貸付金の貸付、ゴルフ場運営設備の転貸及び 事務代行を行っております。
株式会社 リアルウッド マーケティング	名古屋市中村区	10,000	住宅事業	100.0		役員の兼任2名 貸付金の貸付、事務所の賃貸及び事務代行を 行っております。
株式会社フジプロパティ (注) 3	名古屋市名東区	10,000	住宅事業 その他の事業	100.0		役員の兼任2名 債務保証及び事務代行を行っております。
株式会社住空間研究所	名古屋市中村区	10,000	住宅事業	100.0		役員の兼任3名 貸付金の貸付及び事務代行を行っておりま す。
株式会社 フォレストノート (注) 2、4	名古屋市中区	10,000	住宅事業 A M事業 その他の事業	100.0		役員の兼任5名 戸建分譲住宅の企画・設計・販売、貸付金の 貸付及び事務代行を行っております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 債務超過会社であり、債務超過額は139,547千円であります。

4 株式会社フォレストノートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,590,776千円
	(2) 経常利益	181,527千円
	(3) 当期純利益	204,095千円
	(4) 純資産額	7,322千円
	(5) 総資産額	3,540,493千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	128 [19]
AM(アセットマネジメント)事業	5 [13]
その他の事業	17 [21]
全社共通	17 [1]
合計	167 [54]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 全社共通は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している人数であります。
 3 前連結会計年度と比較して従業員が14名増加しておりますが、この増加は主として業容の拡大によるものであります。
 4 前連結会計年度と比較して臨時従業員が52名減少しておりますが、この減少は、集計基準の変更によるものであります。前連結会計年度において、臨時従業員に含めて表示しておりました派遣社員を集計対象から除いております。なお、同基準による前連結会計年度の臨時従業員数は53名であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	年間平均給与(千円)
88 [23]	36.7	5.1	5,389

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	68 [13]
AM(アセットマネジメント)事業	[9]
その他の事業	3 []
全社共通	17 [1]
合計	88 [23]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、[]内は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 2 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社共通は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している人数であります。
 4 前事業年度と比較して従業員が11名増加しておりますが、この増加は主として業容の拡大によるものであります。
 5 前事業年度と比較して臨時従業員が25名減少しておりますが、この減少は、集計基準の変更によるものであります。前事業年度において、臨時従業員に含めて表示しておりました派遣社員を集計対象から除いております。なお、同基準による前事業年度の臨時従業員数は24名であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかなデフレ環境が継続するなか、東日本大震災からの復興需要により企業の生産活動に持ち直しの動きがみられました。一方では、歴史的な円高、欧州政府の債務危機等の景気下振れリスクが存在しており、景気の先行きに対する不透明感は払拭できない状況となりました。

不動産業界においては、緩やかながらも新設住宅着工戸数に増加傾向がみられました。しかしながら、引き続き厳しい雇用情勢や伸び悩み所得環境等を背景として、業界全体としては厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下、当グループの主力事業であります住宅事業では、積極的に販売活動に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度において657戸の販売を実現しました。

また、当連結会計年度においては既存事業の推進に加えて、新たな事業展開を行ってまいりました。

平成23年8月、不動産事業に関するポートフォリオ構築の一環として、東京支店を開設しました。さらに、同年12月には、新しい住宅供給システムの中核機能を担う施設である岐阜工場の稼働を開始しました。同工場では、住宅設計、集材製造及びプレカットを連携させることで省力化を図り、木材資源の有効利用と環境負荷の低減に取り組んでおります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 住宅事業

不動産市況が厳しいなか、販売活動に注力してまいりました。また、販売費を含む1戸当たりのコスト低減に取り組むとともに、資金効率の向上に努めてまいりました。売上高は25,049百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は1,175百万円(前年同期比23.5%減)となりました。

b AM(アセットマネジメント)事業

ゴルフ場の業績が堅調に推移したことに加え、公共施設の運営管理及び施設管理による収益が年間を通して寄与しました。売上高は1,602百万円(前年同期比7.6%増)、営業利益は269百万円(前年同期比23.6%増)となりました。

c その他の事業

その他の事業では、収益型不動産の運営及び生活関連サービスの提供を行っております。売上高は520百万円(前年同期比4.6%減)、営業損失は67百万円(前年同期は66百万円の損失)となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は27,100百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は969百万円(前年同期比21.3%減)、経常利益は699百万円(前年同期比29.6%減)、当期純利益は369百万円(前年同期比28.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が675百万円(前年同期比31.2%減)となりましたが、仕入債務の減少による支出546百万円(前年同期は795百万円の収入)及びたな卸資産の取得による支出477百万円(前年同期比91.3%減)を主な要因として261百万円の支出(前年同期比94.0%減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、岐阜工場への設備投資を主な要因として286百万円の支出(前年同期比49.2%増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の売却に伴う借入れの返済を主な要因として683百万円の支出(前年同期は4,402百万円の収入)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は1,231百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,915百万円(前年同期比39.1%減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産実績及び受注実績は住宅事業について記載しております。

なお、AM事業及びその他の事業は、生産及び受注の形態をとらないため、該当事項はありません。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	23,147,956	2.4
合計	23,147,956	2.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	655	23,233,792	1.7	29	907,574	13.6
合計	655	23,233,792	1.7	29	907,574	13.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 住宅事業のうち中古不動産の販売については、事業の性質上、上記には含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量(戸)	金額(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	657	25,037,873	3.6
AM事業		1,600,509	+7.7
その他の事業		462,313	4.0
合計	657	27,100,696	3.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 住宅事業の金額には中古不動産の販売分が含まれておりますが、数量には中古不動産の販売分が含まれておりません。

3【対処すべき課題】

不動産業界及び住宅業界は少子高齢化の影響から、業界全体としては縮小傾向が継続するものと想定しております。人口減少に伴う日本経済の縮小を想定すると、当グループの成長をどのような方法で推し進めていくかということが対処すべき重要な課題であると考えております。

このような状況下、外部環境の急速な変化に対して迅速に対応していく企業が厳しい市場環境において評価される企業であると信じ、当社は以下の4点について、特に業務遂行上の重要課題として取り組んでまいります。

アフターサービスを充実させ、顧客満足度ナンバーワン企業を目指す。

人間環境、地域環境、地球環境等の環境重視経営を目指し、長期的な企業ブランドを形成する。

市場に対して、環境、健康、安全、少子高齢及び地域文化など社会的理由を外さない商品開発を行う。

不動産を加工するだけでなく、利用を含めたビジネスを育成し、高いマーケティング力に裏づけされた地域に必要とされる知的デベロッパーへの変革を一層志向する。

これらの課題に対しては、スピード判断を可能にする柔軟な組織体制の構築と、時代の変化に対応可能な高い能力を持つ人材の育成と確保によって対応したいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動要因について

分譲住宅は当グループの主要な商品であり、連結売上高の85.8%を占めております。分譲住宅における用地取得は景気の変動や地価の動向等により影響を受けるため、連結会計年度中の用地取得の状況により業績に変動を及ぼす可能性があります。また、用地購入資金及び建築資金の大部分を金融機関からの借入金で賄っており、有利子負債が増加する傾向にあるため、金利の変動により当グループの収益が影響を受ける可能性があります。

その他、金融機関の融資姿勢やその金融環境により、事業用用地の計画的購入に影響が出る可能性があります。当グループは、名古屋市及びその周辺地域を中心として事業展開を行っております。当該地域の経済環境の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 上半期及び下半期の変動について

分譲住宅では、事業の性質上季節の変動があり、上半期に比較して下半期の売上高の割合が高くなる傾向があります。さらに、分譲住宅は売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、引渡時期により経営成績に偏りが生じる場合があります。

(3) 法的規制について

当グループの事業は、住空間及び不動産に関わる分野であります。そのため、宅地建物取引業法、建設業法、建築基準法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令による規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当グループの営業機密や顧客情報などの重要情報の管理につきましては、十分留意していく所存ではありますが、特に個人情報の紛失・漏洩等が発生した場合には、当グループの信用が損なわれることとなり、その後の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 小規模組織であることについて

平成24年5月31日現在、当グループの従業員数は167名(使用人兼務役員数は含まれません)と組織が小さく、内部管理体制もこのような事業規模に応じたものとなっており、一部組織の責任者を兼務等で補完しております。今後、事業規模の拡大にともない現在の体制では対処できない可能性があります。このような事態に対処すべく、今後人員の増強や内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。これに伴い固定費の増加、損益分岐点の上昇を余儀なくされる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度においては、主力商品である分譲住宅の販売戸数が増加し、657戸の販売を実現しました。一方で、営業損益においては、販売価格の低下により、売上高は前連結会計年度と比較して828百万円減少し、27,100百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して16百万円減少し、2,702百万円となりました。上記の要因を主として、営業利益は前連結会計年度と比較して262百万円減少し、969百万円となりました。

営業外損益では、借入金の支払利息の増加等により、営業外費用が前連結会計年度と比較して35百万円増加し、326百万円となりました。経常利益は前連結会計年度と比較して293百万円減少し、699百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して306百万円減少し、675百万円となりました。

以上の結果により、当期純利益は前連結会計年度と比較して147百万円減少し、369百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、たな卸資産及びリース資産が増加する一方、現金及び預金が減少したことを主な要因として、前連結会計年度と比較し74百万円減少し、20,396百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

負債合計は、リース債務が増加する一方、仕入債務及び借入金が減少したことを主な要因として、前連結会計年度と比較し364百万円減少し、15,921百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較して290百万円増加し、4,475百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しにつきましては、「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当グループは付加価値をエンドユーザーに認めてもらえる商品づくり及びサービスの提供を徹底し、他社との差別化を図りながら事業を推進してまいります。

住宅事業においては、積極的な商品開発に加えて更なる商品性の向上に努め、販売体制の強化に注力してまいります。また、当連結会計年度より稼働を開始した岐阜工場においては、集材材及びプレカットの安定的な生産に向けて事業を運営してまいります。

AM(アセットマネジメント)事業では、愛知県及び地域と連携しながら、更なるサービスの向上及び施設の充実を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として岐阜工場の設備に対して実施しました。
当連結会計年度の設備投資等の総額は951,478千円であり、セグメントの設備投資については次のとおりであります。

(1) 住宅事業

当連結会計年度において岐阜工場の設備に対して総額872,632千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) AM事業

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他の事業

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年5月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (名古屋市中区)		本社機能	12,304				22,744	35,049	75
賃貸ビル (名古屋市中村区)	その他の事業	テナント用 ビル	335,508	15,550	385,940 (510)		6,612	743,612	
岐阜工場 (岐阜県養老町)	住宅事業	集成材製造設備 及びプレカット 加工設備	117,533	11,944		602,398	10,422	742,299	10

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借(リース)している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
愛知県森林公園 ゴルフ場 (愛知県尾張旭市)	A M事業	ゴルフ場運営設備	56,910	627

(注) なお、上記リース契約については、子会社である森林公園ゴルフ場運営株式会社へ同額にて転貸しております。

(2) 国内子会社

平成24年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	コース 勘定	その他		合計
森林公園 ゴルフ場運営 株式会社	愛知県森林公園 ゴルフ場 (愛知県 尾張旭市)	A M事業	ゴルフ場	763,917	25,725		677,639	26,838	1,494,121	5

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000
計	48,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,800	14,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	14,800	14,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日	11,100	14,800		279,125		269,495

(注) 株式分割(1:4)による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	7	13	1		562	592	
所有株式数 (株)		1,307	59	7,630	40		5,764	14,800	
所有株式数 の割合(%)		8.8	0.4	51.6	0.3		38.9	100.0	

(注) 自己株式248株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ベストフレンズ有限会社	愛知県春日井市月見町60 - 2	6,162	41.63
東邦レオ株式会社	大阪市中央区上町 1 - 1 - 28	1,200	8.10
前田 和彦	愛知県春日井市	442	2.98
前田 扶美子	愛知県春日井市	442	2.98
橘 俊夫	堺市南区	441	2.97
松岡 明	愛知県一宮市	440	2.97
柴田 芳	名古屋市中区	400	2.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	360	2.43
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄 4 - 5 - 3	248	1.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	240	1.62
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	240	1.62
株式会社十六銀行	岐阜市神田町 8 - 26	240	1.62
計		10,855	73.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,552	14,552	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,800		
総株主の議決権		14,552	

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
株式会社ウッドフレンズ	名古屋市中区栄 4 - 5 - 3	248		248	1.67
計	-	248		248	1.67

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った自己株式				
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	248		248	

3【配当政策】

当グループは、株主尊重の意義の重要性を念頭に、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと捉えております。業績の動向や経営環境等を総合的に勘案し、将来の事業展開に備えて財務体質の強化のため必要な内部留保と、バランスの取れた還元を実施する方針であります。連結配当性向については、20%程度を基準としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、これらの方針に基づき、期末配当金として1株当たり5,000円と決定しました。これにより、連結配当性向は19.7%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、今後の設備投資及び事業開発等の資金需要に備えることといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年8月28日 定時株主総会	72,760	5,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
最高(円)	270,000	175,000	215,000	253,000	195,000
最低(円)	136,000	85,000	89,000	145,000	120,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年12月	平成24年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	187,000	185,500	170,000	174,000	157,500	145,000
最低(円)	156,000	129,000	142,900	155,000	137,000	120,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	前田 和彦	昭和21年1月8日	昭和44年4月 日本ハードボード工業株式会社 (現 二チ八株式会社)入社 昭和53年6月 笠島建設株式会社設立、取締役 昭和57年11月 当社設立、代表取締役就任 平成12年6月 株式会社ミルクリーク東海(現 株 式会社Design & Construction)取 締役就任 平成16年1月 株式会社Design & Construction代 表取締役就任 平成17年1月 森林公園ゴルフ場運営株式会社代 表取締役就任(現任) 平成17年8月 株式会社Design & Construction取 締役 平成18年2月 株式会社リアルウッドマーケティ ング取締役就任 平成21年1月 株式会社フォレストノート代表取 締役就任(現任) 平成23年6月 当社代表取締役兼代表執行役員 (現任) 平成24年8月 株式会社Design & Construction取 締役(現任)	(注)1	442
取締役	不動産開発 部長	笹原 利明	昭和38年6月9日	昭和62年4月 菱電サービス株式会社 (現 三菱電機ビルテクノサービス 株式会社)入社 平成3年3月 株式会社メイテック入社 平成8年10月 当社入社、管理部長 平成12年8月 当社取締役管理部長就任 平成16年1月 株式会社Design & Construction監 査役就任 平成16年3月 当社取締役管理部長兼都市事業部 長 平成16年9月 株式会社Design & Construction取 締役就任 平成17年1月 森林公園ゴルフ場運営株式会社取 締役就任 平成17年8月 当社取締役管理部長 平成17年8月 株式会社Design & Construction代 表取締役就任 平成18年8月 当社取締役兼執行役員管理部長 平成20年5月 株式会社住空間研究所取締役就任 平成21年1月 株式会社フォレストノート取締 役就任(現任) 平成22年10月 当社取締役兼執行役員住宅事業部 長 平成23年6月 当社取締役兼上席執行役員住宅事 業部長 平成24年2月 当社取締役兼上席執行役員不動産 開発部長(現任)	(注)1	110

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	エンジニアリング本部長	松浦 和雄	昭和30年2月27日	昭和52年4月 株式会社熊谷組入社 平成12年4月 当社入社、商品企画部長 平成13年6月 当社執行役員商品生産本部長兼商品設計部長 平成14年4月 当社執行役員生産管理部長 平成18年8月 当社取締役名古屋都市事業部長就任 平成20年9月 当社取締役エンジニアリング本部長 平成20年9月 株式会社フジ商会(現 株式会社フジプロパティ)取締役就任(現任) 平成21年1月 株式会社フォレストノート取締役就任 平成21年6月 当社取締役兼執行役員エンジニアリング部長 平成21年8月 株式会社住空間研究所取締役就任 平成22年8月 株式会社Design & Construction取締役就任 平成23年6月 当社取締役兼上席執行役員エンジニアリング本部長(現任) 平成24年8月 株式会社住空間研究所代表取締役就任(現任)	(注) 1	60
取締役		鬼頭 誠	昭和24年8月6日	昭和48年4月 東邦ガス株式会社入社 平成14年4月 同社北部支社長 平成17年10月 同社総務部長兼コンプライアンス部長 平成18年6月 同社東部支社長 平成19年7月 東邦ガス・カスタマーサービス株式会社常務取締役 平成21年6月 同社取締役社長 平成24年6月 同社顧問(現任) 平成24年8月 当社取締役(現任)	(注) 1、3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		井尾 雅彦	昭和15年12月20日	昭和34年4月 岐阜瓦斯株式会社(現 東邦瓦斯株式会社)入社 平成7年4月 同社総務部次長 平成10年3月 同社常勤監査役 平成15年4月 岐阜液化ガス株式会社(現 東邦液化ガス株式会社)入社、常務取締役 平成19年6月 同社常務取締役退任 平成19年8月 当社入社 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	8
監査役		阪野 實	昭和15年5月10日	昭和34年4月 愛知県庁入庁 平成12年4月 同庁監査委員事務局長 平成13年3月 同庁退職 平成13年4月 財団法人愛知公園協会専務理事 平成15年4月 愛知県大府市公平委員会委員 平成16年4月 愛知県健康づくり振興事業団監事 平成17年1月 愛知県国際博推進局瀬戸愛知県館館長 平成18年6月 上飯田連絡線株式会社入社、専務取締役 平成19年6月 同社専務取締役退任 平成22年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 2、4	-
監査役		川口 一幸	昭和44年7月7日	平成12年10月 司法試験合格 平成14年10月 大脇・鷲見合同法律事務所(現 するべ総合法律事務所)入所 平成20年12月 同所退所 平成21年1月 川口一幸法律事務所開所(現職) 平成22年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 2、4	-
計						620

- (注) 1 取締役の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役鬼頭誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役阪野實及び川口一幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 当社は、執行役員制度を導入しており、その人員は8名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要

当社の取締役は4名(うち社外取締役1名)で構成されており、少数の取締役による迅速な意思決定を行うとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

当社は監査役制度を採用し、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。

また、当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は代表取締役が選定し、取締役会での承認を得て、選任しております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役及び社外監査役が取締役会に出席するなど、取締役の職務執行に対して独立性を持って監査を行う体制としております。また、取締役4名のうち1名を社外取締役として選任しており、客観的な立場から経営を監視する機能を確保しております。

内部統制システムの整備の状況等

a 業務の適正を確保するための体制

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社はコンプライアンスに基づく企業倫理、経営環境の激しい変化に対応するため経営組織体制の構築の重要性を認識し、内部統制システムの充実を最も重要な経営課題の一つと位置づける。
- ・コンプライアンス部は、コンプライアンス活動の実効性の維持向上に努める。
- ・コンプライアンスの社内普及促進に関する教育研修等を計画的に行う。
- ・役職員が、法令及び定款を遵守して職務の執行を行い、かつ企業の社会的責任を果たすため、代表取締役が全役職員に、経営方針及び行動指針の趣旨を繰り返し伝える。
- ・内部監査部門を社長直轄組織とし、各部署の業務が法令・定款に基づいて実施されているかどうかを計画的に監査する。
- ・内部通報処理委員会を設置し、法令違反を早期に発見し、自浄作用を働かせる。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報及び文書は、「文書管理規程」に基づき適切に記録・保存・管理の運用を実施する。なお、取締役及び監査役は、いつでも当該情報を閲覧することができるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各部門長は、職務権限規程により付与された権限の範囲で職務を遂行し、その権限を超える場合は、稟議規程等の定めに従って取締役の許可を要することにより、事業の損失(リスク)を管理する。
- ・事業遂行部門に対する内部牽制機能を担う部門として総務部を位置づけ、各事業のリスクを監視する。
- ・内部監査室はリスク管理の状況に関して調査を行い、代表取締役、財務報告担当取締役ならびに監査役に報告する。その報告に基づき問題点の把握を行い、リスク管理体制の見直しを行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・定期の取締役会を月1回開催し、かつ必要に応じて随時取締役会を招集できる体制をとることにより、重要事項の決定を迅速に行う。
- ・中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化する。
- ・主要部長クラス以上の者で構成する業務遂行の審議機関である経営会議を月1回開催し、意思決定の迅速化を図る。

5. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社管理規程を定め、権限を適切に委任するとともに、当社への報告・事前付議事項の基準を明確にして、適切な子会社管理を実施する。
- ・子会社との連絡会議を月1回開催し、当グループとしての適切な経営判断を行う。
- ・当社の内部監査室は、定期的または随時、子会社に対する監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・内部監査室に所属する者は、監査役の求めに応じて監査役の補助業務を行う。
- ・前項の他、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の意見をできるだけ尊重した上で人選し、その者を配置する。
- ・監査役より監査業務に必要な指示を受けた当該使用人は、当該指示に関して取締役による指揮命令は受けず、取締役から独立してその職務を遂行する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は、当社または当グループに対して著しい損害を及ぼす事実、重大な法令違反・定款違反が発生した場合あるいはそれらの発生を予見した場合には、速やかに監査役に報告する。
 - ・監査役は、取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人に対して、業務執行状況の報告を求められることができる。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・監査役3名のうち2名は社外監査役とし、対外的に透明性を確保する。また、社外監査役が社内情報を把握するために、取締役会の運営事務局である総務部が、社外監査役の要請に応じてサポートを行う。
 - ・監査役は定期的に代表取締役と意見交換を実施する。
 - ・監査役は監査の実効性を確保するため、必要に応じて、弁護士や公認会計士などの社外専門家を活用することができる。
9. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・当社及び当グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及び関連する法令等に準拠した財務報告に係る内部統制システムを整備するとともに、運用状況における有効性の向上を図る。
10. 反社会的勢力の排除に向けた体制
 - ・当社及び当グループは、市民生活や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当要求・妨害行為に対しては、警察や弁護士などの外部専門機関と緊密な連携の下、組織全体として毅然とした態度で対応する。

b 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、コンプライアンスの重要性を認識し、内部監査の実施により、適正な業務運営の確保に努めております。社長直轄の組織である「内部監査室」1名により、業務運営の適正性を逐次監視しております。この他、稟議規程・業務分掌規程等の各種規程の整備と適正な運用によって内部牽制が有効に機能しており、内部統制システムの運用により適正な業務運営を確保しております。

c 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

当社は金融商品取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について監査を受けております。定期的に当社の代表者と協議を実施し、財務諸表の適正性を確保しております。

当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員	宮本 正司	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員	楠元 宏	有限責任 あずさ監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士4名	その他5名

(注) 指定有限責任社員・業務執行社員の監査継続年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

d 社外役員に関する事項

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、職務執行を行う経営陣から独立した客観的視点と豊富な知識・経験を有する者から選任しており、透明性の高い健全な経営を行う体制としております。社外取締役鬼頭誠は東邦ガス株式会社の東部支社長を務めた経歴があり、現在は東邦ガス・カスタマーサービス株式会社の顧問であります。東邦ガス株式会社は当社株式120株を保有しておりますが、当社との間にその他の特別な関係はなく、東邦ガス・カスタマーサービス株式会社と当社との間には特別な関係はありません。また、同氏と当社との間に資本的關係、その他の人的關係、取引關係及び利害關係はありません。

社外監査役2名は、さまざまな分野における豊富な知識・経験を有する者から選任しており、取締役の職務執行に対して独立性をもって監査を行う体制としております。社外監査役阪野實は愛知県大府市公平委員会委員、愛知県健康づくり振興事業団監事、愛知県国際博推進局瀬戸愛知館館長、上飯田連絡線株式会社取締役を務めた経歴がありますが、いずれの団体又は法人とも当社との間には特別な関係はありません。社外監査役川口一幸はしるべ総合法律事務所の所員でありました。同所と当社との間に人的關係、資本的關係はありませんが、取引關係については顧問契約を結び、法律上の助言及び裁判の弁護依頼をしております。また、同氏は川口一幸法律事務所の代表を務めておりますが、同所と当社との間には特別な関係はありません。なお、各社外監査役と当社との間に資本的關係、その他の人的關係、取引關係及び利害關係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役選任における独立性に関する基準または方針を定めておりません。

リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、コンプライアンスの重要性を認識し、内部監査の実施により、適正な業務運営の確保に努めております。また、法律面においては、法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じてアドバイスを受けております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労引 当金繰入額	
取締役	72,780	66,780	-	-	6,000	4
監査役	8,300	7,800	-	-	500	1
社外役員	2,208	2,208	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人給与は含まれておりません。

b 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の上限額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役より授権された代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

役員賞与につきましては、事業年度の業績、従来の役員賞与等を総合的に勘案し、取締役及び監査役に対する賞与支給額を決定しております。各取締役の賞与額は取締役会により、各監査役の賞与額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の定款において取締役の員数は7名以内、任期は1年とする旨を定めており、毎年事業運営に適切な人材の指名を行っております。また取締役候補者は、代表取締役が選定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により選任しております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令が定める額を限度として、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

その目的は、取締役及び監査役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

また、当社は社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。締結した責任限定契約の概要は次のとおりです。

a 社外取締役との責任限定契約

社外取締役は、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとする。この契約は社外取締役が再任した場合にも効力を有するものとする。ただし、新たに責任を限定する旨の契約を締結する場合にはこの限りではない。

b 社外監査役との責任限定契約

社外監査役は、その任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、免責するものとする。この契約は社外監査役が再任した場合にも効力を有するものとする。ただし、新たに責任を限定する旨の契約を締結する場合にはこの限りではない。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

a 当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

その目的は、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

b 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

その目的は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応し、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするためであります。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 7,579千円

b 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	500	2,087	取引関係等の円滑化のため
株式会社十六銀行	4,000	932	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社愛知銀行	500	1,827	取引関係等の円滑化のため
株式会社十六銀行	4,000	952	同上

c 投資株式のうち保有目的が純投資であるもの

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,500	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,500	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案の上で定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握し対応するため、監査法人等専門的情報を有する団体の主催する研修・セミナーに参加する等積極的な情報収集に努め、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,184,918	1,920,833
完成工事未収入金	60,513	86,937
売掛金	87,496	73,822
販売用不動産	1 6,350,457	1 8,378,884
仕掛販売用不動産	1 5,498,766	1 4,250,238
商品	7,408	5,747
未成工事支出金	1 1,503,788	1 1,032,135
仕掛品	-	142,905
原材料	36,193	63,902
繰延税金資産	155,037	137,046
その他	500,465	614,911
流動資産合計	17,385,046	16,707,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,933,492	1 2,054,026
減価償却累計額及び減損損失累計額	651,724	766,632
建物及び構築物（純額）	1,281,768	1,287,393
機械装置及び運搬具	1 111,254	1 130,041
減価償却累計額及び減損損失累計額	61,403	75,474
機械装置及び運搬具（純額）	49,850	54,566
土地	1 551,139	1 551,139
コース勘定	888,238	896,308
減価償却累計額及び減損損失累計額	173,875	218,668
コース勘定（純額）	714,362	677,639
リース資産	98,790	813,790
減価償却累計額及び減損損失累計額	55,621	183,350
リース資産（純額）	43,168	630,440
その他	91,095	106,893
減価償却累計額及び減損損失累計額	66,162	72,360
その他（純額）	24,933	34,532
有形固定資産合計	2,665,222	3,235,711
無形固定資産	65,974	42,544
投資その他の資産		
投資有価証券	7,819	7,579
繰延税金資産	115,275	136,954
その他	233,574	268,603
貸倒引当金	2,000	2,000
投資その他の資産合計	354,669	411,137
固定資産合計	3,085,866	3,689,393
資産合計	20,470,913	20,396,759

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,840,902	1,374,893
買掛金	148,400	63,036
1年内償還予定の社債	186,800	242,200
短期借入金	9,444,920	9,173,535
1年内返済予定の長期借入金	263,151	295,277
リース債務	20,745	120,775
未払法人税等	272,083	261,189
賞与引当金	4,163	9,663
役員賞与引当金	15,500	-
完成工事補償引当金	91,374	75,674
その他	611,646	594,435
流動負債合計	12,899,688	12,210,680
固定負債		
社債	733,200	781,000
長期借入金	1,939,930	1,574,200
リース債務	37,954	601,796
退職給付引当金	6,044	5,905
役員退職慰労引当金	105,800	112,300
資産除去債務	5,628	17,283
その他	557,572	618,302
固定負債合計	3,386,129	3,710,789
負債合計	16,285,817	15,921,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	269,495	269,495
利益剰余金	3,629,512	3,897,368
自己株式	40,454	40,454
株主資本合計	4,137,677	4,405,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	240
その他の包括利益累計額合計	-	240
少数株主持分	47,418	69,996
純資産合計	4,185,095	4,475,290
負債純資産合計	20,470,913	20,396,759

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高	27,929,542	27,100,696
売上原価	23,978,601 ₂	23,429,123 ₂
売上総利益	3,950,941	3,671,572
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,920	108,601
給料及び手当	679,562	733,634
雑給	224,836	223,561
賞与引当金繰入額	2,140	2,804
役員賞与引当金繰入額	15,500	-
役員退職慰労引当金繰入額	6,500	6,500
販売手数料	316,225	328,814
広告宣伝費	512,220	381,042
完成工事補償引当金繰入額	41,108	47,194
のれん償却額	25,688	25,688
その他	787,401	844,278
販売費及び一般管理費合計	2,719,103	2,702,120
営業利益	1,231,837	969,452
営業外収益		
受取利息	1,301	292
受取配当金	474	469
受取手数料	19,980	19,891
補助金収入	11,227	6,427
解約違約金収入	9,492	4,000
受取保険金	502	9,227
その他	8,855	15,556
営業外収益合計	51,833	55,863
営業外費用		
支払利息	236,653	297,695
資金調達費用	11,079	4,047
社債発行費	11,244	5,942
その他	31,981	18,454
営業外費用合計	290,959	326,139
経常利益	992,711	699,176
特別損失		
固定資産除却損	2,713 ₁	23,623 ₁
減損損失	4,485 ₃	-
投資有価証券評価損	2,521	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	852	-
特別損失合計	10,573	23,623
税金等調整前当期純利益	982,138	675,553
法人税、住民税及び事業税	456,784	286,943
法人税等調整額	12,768	3,688
法人税等合計	444,016	283,255
少数株主損益調整前当期純利益	538,121	392,298
少数株主利益	20,491	22,578
当期純利益	517,630	369,719

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	538,121	392,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,405	240
その他の包括利益合計	1,405	240
包括利益	539,527	392,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	519,036	369,479
少数株主に係る包括利益	20,491	22,578

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	279,125	279,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,125	279,125
資本剰余金		
当期首残高	269,495	269,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	269,495	269,495
利益剰余金		
当期首残高	3,199,194	3,629,512
当期変動額		
剰余金の配当	87,312	101,864
当期純利益	517,630	369,719
当期変動額合計	430,318	267,855
当期末残高	3,629,512	3,897,368
自己株式		
当期首残高	40,454	40,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,454	40,454
株主資本合計		
当期首残高	3,707,359	4,137,677
当期変動額		
剰余金の配当	87,312	101,864
当期純利益	517,630	369,719
当期変動額合計	430,318	267,855
当期末残高	4,137,677	4,405,533

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,405	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,405	240
当期変動額合計	1,405	240
当期末残高	-	240
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,405	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,405	240
当期変動額合計	1,405	240
当期末残高	-	240
少数株主持分		
当期首残高	26,926	47,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,491	22,578
当期変動額合計	20,491	22,578
当期末残高	47,418	69,996

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	982,138	675,553
減価償却費	251,477	362,873
のれん償却額	25,688	25,688
減損損失	4,485	-
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	6,354	15,700
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,500	15,500
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,500	6,500
受取利息及び受取配当金	1,775	761
支払利息	236,653	297,695
売上債権の増減額（ は増加）	58,561	12,749
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,499,659	477,199
前渡金の増減額（ は増加）	45,445	184,095
未収入金の増減額（ は増加）	100,497	33,259
仕入債務の増減額（ は減少）	795,659	546,590
未成工事受入金の増減額（ は減少）	31,602	30,299
未払金の増減額（ は減少）	35,901	40,467
未払費用の増減額（ は減少）	3,761	52,645
預り金の増減額（ は減少）	3,290	4,766
その他	80,649	177,985
小計	3,483,361	340,314
利息及び配当金の受取額	1,775	761
利息の支払額	240,716	301,310
法人税等の支払額	621,036	301,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,343,338	261,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91,943	232,890
無形固定資産の取得による支出	21,689	16,775
差入保証金の差入による支出	72,884	28,112
その他	5,349	8,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,866	286,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,198,150	15,745,875
短期借入金の返済による支出	14,605,875	16,017,260
長期借入れによる収入	820,000	536,000
長期借入金の返済による支出	2,366,610	869,603
社債の発行による収入	788,755	304,057
社債の償還による支出	324,000	206,800
リース債務の返済による支出	20,870	74,750
配当金の支払額	87,416	101,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,402,133	683,918
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	133,072	1,231,584
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,490	3,147,418
現金及び現金同等物の期末残高	3,147,418	1,915,833

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称 株式会社Design&Construction
森林公園ゴルフ場運営株式会社
株式会社リアルウッドマーケティング
株式会社フジプロパティ
株式会社住空間研究所
株式会社フォレストノート

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、森林公園ゴルフ場運営株式会社の決算日は3月31日、株式会社フジプロパティの決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 商品・原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ただし、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上する方法によっております。

賞与引当金

連結子会社2社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

- 1 前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」は、資産の総額の百分の一を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた68,101千円(純額)は、「リース資産」43,168千円(純額)、「その他」24,933千円(純額)として組み替えております。
- 2 前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた632,392千円は、「リース債務」20,745千円、「その他」611,646千円として組み替えております。
- 3 前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、負債及び純資産の総額の百分の一を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた595,526千円は、「リース債務」37,954千円、「その他」557,572千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,357千円は、「受取保険金」502千円、「その他」8,855千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
現金及び預金	37,500千円	-千円
販売用不動産	5,285,301千円	6,501,602千円
仕掛販売用不動産	5,306,237千円	4,073,791千円
未成工事支出金	1,211,163千円	875,024千円
建物及び構築物	981,810千円	817,811千円
機械装置及び運搬具	20,734千円	15,550千円
土地	525,139千円	385,940千円
計	13,367,886千円	12,669,721千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
工事未払金	93,966千円	-千円
買掛金	20,106千円	-千円
短期借入金	9,209,250千円	8,886,185千円
1年返済予定の長期借入金	143,146千円	231,146千円
長期借入金	1,631,853千円	1,253,706千円
計	11,098,323千円	10,371,038千円

2 保証債務

金融機関からの借入に対する債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
販売顧客の金融機関からの借入金	196,800千円	769,949千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物及び構築物	781千円	1,711千円
機械装置及び運搬具	247	-
工具、器具及び備品	-	642
ソフトウェア	1,475	-
撤去費用	210	21,268
計	2,713	23,623

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
	11,714千円	11,819千円

3 減損損失

当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

場所	用途	種類
商業施設 (名古屋市中区)	店舗設備	建物等

当グループは、内部管理上の事業区分に基づく事業の単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産を共用資産としてグルーピングを行っております。

当社の連結子会社が運営する商業施設において、当初の事業計画を下回る状況が継続しており、固定資産に減損の兆候がみられたため、当該資産について減損損失を認識しました。

店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,485千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,043千円、工具、器具及び備品1,442千円であります。

回収可能価額は、使用価値により算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	240千円
組替調整額	-
税効果調整前	240
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	240
その他の包括利益合計	240

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,800	-	-	14,800
合計	14,800	-	-	14,800

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	248	-	-	248

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	87,312	6,000	平成22年 5月31日	平成22年 8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	101,864	利益剰余金	7,000	平成23年 5月31日	平成23年 8月29日

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	14,800	-	-	14,800
合計	14,800	-	-	14,800

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	248	-	-	248

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 8月26日 定時株主総会	普通株式	101,864	7,000	平成23年 5月31日	平成23年 8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 8月28日 定時株主総会	普通株式	72,760	利益剰余金	5,000	平成24年 5月31日	平成24年 8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
現金及び預金勘定	3,184,918千円	1,920,833千円
預入期間が3か月を超える定期預金	37,500	5,000
現金及び現金同等物	3,147,418	1,915,833

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	- 千円	715,000千円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

岐阜工場における集成材製造及びプレカット設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、AM事業におけるゴルフ場運営設備等(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

a リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	311,231	264,759	46,472
合計	311,231	264,759	46,472

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	311,231	310,765	465
合計	311,231	310,765	465

b 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	55,547	627
1年超	627	-
合計	56,175	627

c 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
支払リース料	70,705	56,910
減価償却費相当額	62,246	46,006
支払利息相当額	4,763	1,363

d 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
1年内	722	-
1年超	-	-
合計	722	-

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主として銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は主として営業取引に係る資金調達であります。なお、借入金の一部については変動金利であるため、金利変動のリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

市場リスクの管理

当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当該リスクに関しては、金利動向を随時把握し、事業計画に織り込むことにより適切に管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものは以下に含めておりません。

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,184,918	3,184,918	-
資産計	3,184,918	3,184,918	-
(1) 工事未払金	1,840,902	1,840,902	-
(2) 短期借入金	9,444,920	9,444,920	-
(3) 社債(1年内償還予定を含む。)	920,000	919,801	198
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	2,203,082	2,203,082	-
負債計	14,408,904	14,408,706	198

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,920,833	1,920,833	
資産計	1,920,833	1,920,833	
(1) 工事未払金	1,374,893	1,374,893	
(2) 短期借入金	9,173,535	9,173,535	
(3) 社債(1年内償還予定を含む。)	1,023,200	1,023,365	165
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む。)	1,869,478	1,869,478	
負債計	13,441,107	13,441,272	165

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

工事未払金、短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債(1年内償還予定を含む。)、長期借入金(1年内返済予定を含む。)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,184,918			

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,920,833			

3 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,019	3,019	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,019	3,019	-
合計		3,019	3,019	-

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,800千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,779	3,019	240
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,779	3,019	240
合計		2,779	3,019	240

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,800千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当グループは、主として中小企業退職金共済事業団に加入しております。同事業団における当連結会計年度末現在の掛金総額は97,841千円であります。また、連結子会社1社は平成22年10月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済事業団に加入するとともに、一部について退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
退職給付債務	6,044	5,905
退職給付引当金	6,044	5,905

(注) 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
退職給付費用	743	-

(注) 退職給付費用の算定に当たっては、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項等

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
税法上の繰越欠損金	175,472千円	157,641千円
減損損失否認	62,196	36,418
未払賞与	37,536	28,663
役員退職慰労引当金繰入超過	42,954	39,790
完成工事補償引当金繰入超過	37,658	28,870
その他	133,774	150,950
繰延税金資産小計	489,591	442,335
評価性引当額	216,418	167,128
繰延税金資産合計	273,173	275,206
繰延税金負債		
その他	2,860	1,205
繰延税金負債合計	2,860	1,205
繰延税金資産の純額	270,312	274,001

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
住民税均等割	0.2	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
評価性引当額の増減	3.4	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,246千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成24年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、原則として商品・サービス別に区分された事業部及び連結子会社から構成されており、事業展開を行っております。

したがって、当グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」及び「AM(アセットマネジメント)事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	住宅事業	AM事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,961,669	1,486,438	27,448,107	481,435	27,929,542	-	27,929,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	465	2,318	2,783	64,276	67,059	67,059	-
計	25,962,134	1,488,756	27,450,890	545,712	27,996,602	67,059	27,929,542
セグメント利益又は セグメント損失() (注) 3	1,536,946	218,112	1,755,058	66,018	1,689,040	457,202	1,231,837
セグメント資産(注) 4	14,315,668	2,008,209	16,323,877	896,638	17,220,516	3,250,397	20,470,913
その他の項目(注) 5							
減価償却費	24,949	168,591	193,541	38,579	232,120	2,618	234,739
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,389	97,710	137,100	6,560	143,660	1,884	145,545

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額 457,202千円には、セグメント間取引消去27,611千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 484,813千円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	住宅事業	A M事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,037,873	1,600,509	26,638,383	462,313	27,100,696	-	27,100,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,473	1,958	13,432	58,033	71,466	71,466	-
計	25,049,347	1,602,467	26,651,815	520,346	27,172,162	71,466	27,100,696
セグメント利益又は セグメント損失 () (注) 3	1,175,632	269,666	1,445,299	67,641	1,377,657	408,205	969,452
セグメント資産(注) 4	15,683,374	1,935,202	17,618,576	833,459	18,452,036	1,944,723	20,396,759
その他の項目(注) 5							
減価償却費	154,684	162,966	317,651	36,382	354,034	8,839	362,873
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	889,873	25,497	915,370	34,710	950,080	1,397	951,478

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益型不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。
- 2 セグメント利益の調整額 408,205千円には、セグメント間取引消去24,140千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 432,346千円が含まれています。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門に係る設備への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

(単位：千円)

	住宅事業	A M事業	その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	-	-	4,485	4,485	-	4,485

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	住宅事業	A M事業	計				
のれん償却額	-	-	-	25,688	25,688	-	25,688
のれん未償却残高	-	-	-	25,688	25,688	-	25,688

当連結会計年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他の事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	住宅事業	A M事業	計				
のれん償却額	-	-	-	25,688	25,688	-	25,688
のれん未償却残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	前田 和彦			当代表 取締役	(5.0)	債務被保証	資金借入に 対する債務 被保証	66,634		
役員及び その近親 者	当社取締役 笹原利明の義兄			一般個人	()	建物の建築 請負	建物の建築 請負(注)2	26,200		

(注) 1 当社は、資金借入に対して当社代表取締役前田和彦より債務保証を受けております。なお、保証料の支払
はありません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般顧客と同様であります。

3 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	ベストフレンズ 有限会社	愛知県 春日井市	63,000	資産管理 業務	(42.3)	土地の購入	土地の購入	40,750		

(注) 1 ベストフレンズ有限会社は、当社の代表取締役 前田和彦が100%の議決権を所有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	284,337.38円	302,727.68円
1株当たり当期純利益金額	35,571.06円	25,406.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,185,095	4,475,290
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	47,418	69,996
(うち少数株主持分(千円))	(47,418)	(69,996)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,137,677	4,405,293
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,552	14,552

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
当期純利益金額(千円)	517,630	369,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	517,630	369,719
期中平均株式数(株)	14,552	14,552

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ウッドフレンズ	第6回 無担保普通社債	平成22年 3月16日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.95	無担保社債	平成27年 3月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第7回 無担保普通社債	平成22年 9月27日	200,000 (-)	200,000 (-)	0.88	無担保社債	平成27年 9月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第8回 無担保普通社債	平成22年 9月27日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	6ヶ月円 Tibor +0.15	無担保社債	平成27年 9月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第9回 無担保普通社債	平成22年 9月27日	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.73	無担保社債	平成27年 9月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第10回 無担保普通社債	平成23年 2月25日	200,000 (66,800)	133,200 (66,800)	0.62	無担保社債	平成26年 2月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第11回 無担保普通社債	平成23年 10月25日	- (-)	180,000 (40,000)	0.84	無担保社債	平成28年 10月25日
株式会社 ウッドフレンズ	第12回 無担保普通社債	平成24年 3月26日	- (-)	110,000 (15,400)	0.88	無担保社債	平成31年 3月26日
合計			920,000 (186,800)	1,023,200 (242,200)			

(注) 1 当期末残高の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	242,200	241,800	175,400	295,400	35,400

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,444,920	9,173,535	2.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	263,151	295,277	1.53	
1年以内に返済予定のリース債務	20,745	120,775	3.43	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,939,930	1,574,200	1.50	平成32年8月17日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	37,954	601,796	3.44	平成32年4月30日
その他有利子負債				
合計	11,706,702	11,765,585		

(注) 1 平均利率は、期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務に係る平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する方法により算定したリース債務に係る期末の利率及び残高に基づく加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	91,428	91,428	274,028	43,078
リース債務	106,690	88,581	82,662	90,115

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,862,201	11,974,749	17,634,958	27,100,696
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	101,774	27,970	8,377	675,553
当期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	127,319	113,890	100,406	369,719
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	8,749.28	7,826.48	6,899.84	25,406.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	8,749.28	922.80	926.63	32,306.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,734,011	1,434,278
完成工事未収入金	2 1,035,202	2 1,109,818
売掛金	90,558	19,244
販売用不動産	1 4,148,272	1 6,117,660
仕掛販売用不動産	1 4,913,522	1 3,050,629
商品	2,993	2,606
未成工事支出金	1 1,260,985	1 927,368
仕掛品	-	142,905
原材料	32,056	60,298
前渡金	200,224	317,944
繰延税金資産	77,781	69,927
関係会社短期貸付金	826,500	945,800
その他	246,254	200,622
流動資産合計	15,568,363	14,399,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	612,508	699,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	225,850	259,108
建物(純額)	1 386,657	1 440,396
構築物	12,869	60,999
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,208	13,469
構築物(純額)	3,660	47,530
機械及び装置	42,127	56,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	21,392	29,471
機械及び装置(純額)	1 20,734	1 27,495
車両運搬具	1,878	1,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,798	1,878
車両運搬具(純額)	79	0
工具、器具及び備品	45,841	61,320
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,180	35,252
工具、器具及び備品(純額)	18,660	26,068
土地	1 489,940	1 489,940
リース資産	-	726,578
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	116,075
リース資産(純額)	-	610,503
その他	-	542
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	141
その他(純額)	-	401
有形固定資産合計	919,733	1,642,335
無形固定資産		
商標権	542	483
ソフトウェア	27,127	31,454
電話加入権	883	883
無形固定資産合計	28,552	32,820

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,819	7,579
関係会社株式	1 97,000	1 97,000
出資金	18,070	18,110
長期貸付金	-	29,800
関係会社長期貸付金	527,066	367,500
従業員に対する長期貸付金	4,230	3,123
長期前払費用	69,298	75,080
会員権	2,000	2,000
差入保証金	90,505	97,002
繰延税金資産	83,166	98,067
その他	29,544	8,467
貸倒引当金	128,900	2,000
投資その他の資産合計	799,801	801,731
固定資産合計	1,748,087	2,476,888
資産合計	17,316,450	16,875,992
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1 1,840,326	1,376,049
買掛金	1 128,198	49,894
1年内償還予定の社債	186,800	242,200
短期借入金	1 7,849,020	1 7,167,060
1年内返済予定の長期借入金	1 124,440	1 179,428
リース債務	17,714	117,975
未払金	182,561	164,383
未払費用	74,623	76,100
未払法人税等	224,826	227,460
未成工事受入金	70,199	93,345
前受金	22,574	10,761
預り金	27,452	23,901
役員賞与引当金	11,500	-
完成工事補償引当金	90,000	74,900
その他	2,132	3,107
流動負債合計	10,852,369	9,806,569
固定負債		
社債	733,200	781,000
長期借入金	1 862,414	1 612,534
リース債務	28,412	595,459
受入保証金	553,953	613,434
債務保証損失引当金	24,100	-
役員退職慰労引当金	105,800	112,300
資産除去債務	5,628	17,283
固定負債合計	2,313,508	2,732,011
負債合計	13,165,877	12,538,581

	前事業年度 (平成23年 5月31日)	当事業年度 (平成24年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金	269,495	269,495
資本剰余金合計	269,495	269,495
利益剰余金		
利益準備金	69,781	69,781
その他利益剰余金		
別途積立金	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金	2,402,626	2,589,705
その他利益剰余金合計	3,572,626	3,759,705
利益剰余金合計	3,642,407	3,829,486
自己株式	40,454	40,454
株主資本合計	4,150,572	4,337,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	240
評価・換算差額等合計	-	240
純資産合計	4,150,572	4,337,411
負債純資産合計	17,316,450	16,875,992

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
売上高		
分譲事業売上高	21,821,799	17,702,415
完成工事高	1,556,709	2,662,805
その他の売上高	870,133	1,173,207
売上高合計	24,248,642	21,538,428
売上原価		
分譲事業売上原価	3 19,017,906	3 15,680,704
完成工事原価	1,357,256	2,474,859
その他の売上原価	646,008	3 792,107
売上原価合計	21,021,172	18,947,671
売上総利益	3,227,470	2,590,757
販売費及び一般管理費		
役員報酬	72,270	76,788
給料及び手当	344,217	404,435
雑給	196,643	182,609
役員賞与引当金繰入額	11,500	-
役員退職慰労引当金繰入額	6,500	6,500
販売手数料	587,971	458,232
広告宣伝費	400,002	263,846
租税公課	100,471	82,839
地代家賃	74,346	91,311
減価償却費	10,855	13,327
完成工事補償引当金繰入額	40,463	46,069
その他	310,723	362,773
販売費及び一般管理費合計	2,155,965	1,988,732
営業利益	1,071,505	602,024
営業外収益		
受取利息	1 48,290	1 49,853
受取配当金	1 21,272	1 24,866
受取手数料	1 26,762	1 26,535
受取保証料	1 22,320	1 31,255
解約違約金収入	7,492	3,000
その他	12,727	19,255
営業外収益合計	138,866	154,766
営業外費用		
支払利息	179,299	227,686
資金調達費用	11,079	3,385
社債発行費	11,244	5,942
その他	31,771	17,189
営業外費用合計	233,394	254,204
経常利益	976,977	502,586

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	-	6,000
特別利益合計	-	6,000
特別損失		
固定資産除却損	2 2,753	2 1,759
減損損失	4 3,043	-
投資有価証券評価損	2,521	-
貸倒引当金繰入額	19,900	-
債務保証損失引当金繰入額	24,100	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	852	-
特別損失合計	53,170	1,759
税引前当期純利益	923,806	506,827
法人税、住民税及び事業税	369,276	224,932
法人税等調整額	24,818	7,047
法人税等合計	394,094	217,884
当期純利益	529,712	288,942

【分譲事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	第29期 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		第30期 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		11,318,410	59.4	9,189,783	58.6
材料費		86,965	0.5	80,842	0.5
外注費		7,332,417	38.6	6,197,969	39.5
経費		280,112	1.5	212,110	1.4
(うち人件費)		(75,316)	(0.4)	(64,111)	(0.4)
合計		19,017,906	100.0	15,680,704	100.0

(注) 原価計算の方法

- 分譲事業売上原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。
- 前事業年度において、たな卸資産評価損が外注費に6,863千円含まれております。
- 当事業年度において、たな卸資産評価損が外注費に6,502千円含まれております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	第29期 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)		第30期 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,164	0.1	18,960	0.8
外注費		1,331,311	98.1	2,412,576	97.5
経費		24,780	1.8	43,322	1.7
(うち人件費)		(11,758)	(0.9)	(21,748)	(0.9)
合計		1,357,256	100.0	2,474,859	100.0

(注) 原価計算の方法

- 完成工事原価は、工事台帳別の個別原価計算によっており、間接経費については、建設及び設計部門で発生した経費(建設経費)を一定の基準により算出し配賦しております。
- 建設経費のうち、各事業年度末における未成工事支出金へ配賦する経費については、当該科目に含めて表示しております。

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	第29期 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)		第30期 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
商品原価	1	(1) 期首商品たな卸高	3,549		2,993		
(2) 当期商品仕入高		62,861		4,982			
合計		66,411		7,975			
(3) 他勘定振替高		460		168			
(4) 期末商品たな卸高		2,993	62.957	9.7	2,606	5,200	0.7
土地原価			103,775	16.1		308,435	38.9
外注費等			479,275	74.2		478,471	60.4
合計			646,008	100.0		792,107	100.0

(注) (1) 1の主な内訳は以下のとおりであります。

区分	注記 番号	第29期 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)		第30期 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
消耗品費等			320		121
分譲事業売上原価他			139		47
合計			460		168

(2) 当事業年度において、たな卸資産評価損が土地原価に1,581千円含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	279,125	279,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,125	279,125
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	269,495	269,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	269,495	269,495
資本剰余金合計		
当期首残高	269,495	269,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	269,495	269,495
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	69,781	69,781
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,781	69,781
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,170,000	1,170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,170,000	1,170,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,960,225	2,402,626
当期変動額		
剰余金の配当	87,312	101,864
当期純利益	529,712	288,942
当期変動額合計	442,400	187,078
当期末残高	2,402,626	2,589,705
利益剰余金合計		
当期首残高	3,200,007	3,642,407
当期変動額		
剰余金の配当	87,312	101,864
当期純利益	529,712	288,942
当期変動額合計	442,400	187,078
当期末残高	3,642,407	3,829,486

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
自己株式		
当期首残高	40,454	40,454
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,454	40,454
株主資本合計		
当期首残高	3,708,172	4,150,572
当期変動額		
剰余金の配当	87,312	101,864
当期純利益	529,712	288,942
当期変動額合計	442,400	187,078
当期末残高	4,150,572	4,337,651
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,405	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,405	240
当期変動額合計	1,405	240
当期末残高	-	240
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,405	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,405	240
当期変動額合計	1,405	240
当期末残高	-	240

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産・仕掛販売用不動産・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 商品・原材料

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用借地上の建物等については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

商標権

耐用年数10年による定額法によっております。

ソフトウェア

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ただし、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 完成工事補償引当金

引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償を加味した金額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上する方法によっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
現金及び預金	37,500千円	- 千円
販売用不動産	3,704,560	4,867,229
仕掛販売用不動産	4,817,922	2,935,769
未成工事支出金	996,575	500,341
建物	360,664	333,212
機械及び装置	20,734	15,550
土地	489,940	385,940
関係会社株式	7,000	7,000
計	10,434,897	9,045,043

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
工事未払金	93,966千円	- 千円
買掛金	20,106	-
短期借入金	7,849,020	6,929,710
1年以内返済予定の借入金	124,440	124,480
長期借入金	862,414	292,040
計	8,949,947	7,346,230

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	974,689千円	1,022,880千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
株式会社Design & Construction	348,700千円	37,000千円
株式会社フジプロパティ	64,296	58,350
株式会社フォレストノート	1,079,200	1,919,475
計	1,492,196	2,014,825

次の関係会社等について、取引先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
株式会社住空間研究所	2,693千円	3,000千円
株式会社フォレストノート	-	866
計	2,693	3,866

販売顧客の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
販売顧客の金融機関からの借入金	196,800千円	698,296千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
受取利息	48,044千円	49,678千円
受取配当金	20,800	24,400
受取手数料	23,230	22,246
受取保証料	22,320	31,255

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
建物	674千円	1,231千円
機械及び装置	394	-
工具、器具及び備品	-	528
ソフトウェア	1,475	-
撤去費用	210	-
計	2,753	1,759

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)
分譲事業売上原価	6,863千円	6,502千円
その他の売上原価	-	1,581
計	6,863	8,083

4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日)

場所	用途	種類
商業施設 (名古屋市中区)	店舗設備等	建物等

当社は、内部管理上の事業区分に基づく事業の単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産を共用資産としてグルーピングを行っております。

当社の連結子会社に賃貸している商業施設において、当初の事業計画を下回る状況が継続しており、固定資産に減損の兆候がみられたため、当該資産について減損損失を認識しました。その内訳は建物3,043千円であります。

回収可能価額は、使用価値により算定しております。なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

当事業年度(自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	248	-	-	248

当事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	248	-	-	248

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

[借主側]

リース資産の内容

有形固定資産

岐阜工場における集成材製造及びプレカット設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

[借主側]

リース資産の内容

有形固定資産

主として、岐阜工場における動力用設備(建物、構築物)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記以外に連結子会社への転貸に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

[借主側]

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内	55,547	627
1年超	627	-
合計	56,175	627

[貸主側(連結子会社への転貸)]

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内	55,547	627
1年超	627	-
合計	56,175	627

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

[借主側]

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内	722	-
1年超	-	-
合計	722	-

[貸主側(連結子会社への転貸)]
オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
1年内	722	-
1年超	-	-
合計	722	-

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料であります。

なお、当該転貸リース取引は同一の条件で連結子会社にリースしているため、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料に含まれております。

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
リース投資資産	46,127	20,308
リース債務	46,127	20,308

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額97,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額97,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
減損損失否認	44,790千円	36,418千円
役員退職慰労引当金繰入超過	42,954	39,790
貸倒引当金繰入超過	52,333	51,891
完成工事補償引当金繰入超過	36,540	28,237
未払賞与	22,280	20,090
未払事業税	17,364	16,741
その他	37,306	52,040
繰延税金資産小計	253,570	245,210
評価性引当額	89,971	76,009
繰延税金資産合計	163,599	169,200
繰延税金負債		
その他	2,651	1,205
繰延税金負債合計	2,651	1,205
繰延税金資産の純額	160,947	167,995

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.6%	40.3%
(調整)		
住民税均等割	0.1	0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.4
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.9
評価性引当額の増減	2.1	0.5
税率変更に伴う影響額	-	3.8
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	43.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.3%から平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,158千円減少し、法人税等調整額が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(平成24年5月31日)

資産除去債務の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	285,223.53円	298,062.92円
1株当たり当期純利益金額	36,401.35円	19,855.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当事業年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
当期純利益金額(千円)	529,712	288,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	529,712	288,942
期中平均株式数(株)	14,552	14,552

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	新東昭不動産株式会社	80	4,800
		株式会社愛知銀行	500	1,827
		株式会社十六銀行	4,000	952
		株式会社Oncomics	500	0
		計	5,080	7,579

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	612,508	88,440	1,443	699,504	259,108	33,470	440,396
構築物	12,869	48,129	-	60,999	13,469	4,260	47,530
機械及び装置	42,127	14,840	-	56,967	29,471	8,078	27,495
車両運搬具	1,878	-	-	1,878	1,878	79	0
工具、器具及び備品	45,841	17,975	2,496	61,320	35,252	10,039	26,068
土地	489,940	-	-	489,940	-	-	489,940
リース資産	-	726,578	-	726,578	116,075	116,075	610,503
その他	-	542	-	542	141	141	401
有形固定資産計	1,205,165	896,508	3,939	2,097,733	455,397	172,146	1,642,335
無形固定資産							
商標権	-	-	-	588	104	58	483
ソフトウェア	-	-	-	115,138	83,683	10,883	31,454
電話加入権	-	-	-	883	-	-	883
無形固定資産計	-	-	-	116,609	83,788	10,942	32,820
長期前払費用	78,897	14,355	3,792	89,460	14,380	8,573	75,080

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	工場建物工事他	87,295千円
リース資産	工場生産設備	715,000千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	128,900	18,100	145,000	-	2,000
役員賞与引当金	11,500	-	11,500	-	-
完成工事補償引当金	90,000	46,069	61,169	-	74,900
債務保証損失引当金	24,100	-	-	24,100	-
役員退職慰労引当金	105,800	6,500	-	-	112,300

(注) 1 貸倒引当金の「当期増加額」の内訳は、債務保証損失引当金からの振替額であります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金への振替18,100千円及び債務保証損失引当金戻入額6,000千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	405
預金の種類	
当座預金	7,087
普通預金	1,391,786
定期預金	35,000
計	1,433,873
合計	1,434,278

ロ 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フォレストノート	1,022,919
株式会社クエスト	4,669
株式会社リアルエスト	2,226
一般個人他(297名)	80,002
合計	1,109,818

(ロ)完成工事未収入金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 366
1,035,202	21,668,390	21,593,775	1,109,818	95.4	18.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フォレストノート	11,501
阪和興業株式会社	1,731
セブン工業株式会社	1,163
株式会社KHK	1,060
株式会社el.camino	777
その他(27件)	3,009
合計	19,244

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
90,558	440,669	511,983	19,244	96.4	45.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)
愛知県	26,938	6,117,660

ホ 仕掛販売用不動産

区分	面積(m ²)	金額(千円)
愛知県	18,429	2,957,097
その他地域	733	93,532
合計	19,162	3,050,629

へ 商品

品目	金額(千円)
カーテン生地他	2,606

ト 未成工事支出金

品目	金額(千円)
住宅事業	927,368

チ 仕掛品

品目	金額(千円)
杉集成材他	142,905

リ 原材料

品目	金額(千円)
杉ラミナ他	60,298

ヌ 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社フォレストノート	513,300
株式会社Design&Construction	348,000
株式会社住空間研究所	60,500
株式会社リアルウッドマーケティング	24,000
合計	945,800

b 負債の部
 イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社LIXIL	154,116
初穂商事株式会社	85,048
東海グリーン開発株式会社	78,022
物林株式会社	71,868
株式会社ロイカ	67,731
その他(212社)	919,262
合計	1,376,049

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
住友林業株式会社	8,524
株式会社建光社	7,033
ナカシマプロペラ株式会社	6,766
阪和興業株式会社	6,682
セブン工業株式会社	5,366
その他(51社)	15,521
合計	49,894

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社大垣共立銀行	780,100
株式会社名古屋銀行	609,200
株式会社三菱東京UFJ銀行	545,000
株式会社岐阜銀行	493,500
株式会社みずほ銀行	467,330
その他	4,271,930
合計	7,167,060

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	124,480
株式会社商工組合中央金庫	20,340
株式会社十六銀行	19,224
瀬戸信用金庫	15,384
合計	179,428

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	292,040
株式会社十六銀行	139,462
瀬戸信用金庫	111,542
株式会社商工組合中央金庫	69,490
合計	612,534

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p>http://www.woodfriends.co.jp/public/company/denshi.html</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第29期 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日) 平成23年 8月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年 8月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第30期第 1 四半期 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日) 平成23年10月11日東海財務局長に提出

第30期第 2 四半期 (自 平成23年 9月 1日 至 平成23年11月30日) 平成24年 1月12日東海財務局長に提出

第30期第 3 四半期 (自 平成23年12月 1日 至 平成24年 2月29日) 平成24年 4月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果) に基づくもの 平成23年 8月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 3 号 (特定子会社の異動) に基づくもの 平成24年 8月27日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 8月29日

株式会社ウッドフレンズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウッドフレンズの平成24年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウッドフレンズが平成24年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8 月29日

株式会社ウッドフレンズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウッドフレンズの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウッドフレンズの平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。